

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

中国のGDP、今年 10 兆ドル突破へ 世界第二位、米国を抜くのは時間の問題に

■ 中国の GDP、今年 10 兆ドル突破へ

中国の GDP は 2014 年に初めて 10 兆ドルの台を突破し、米国と肩を並べ世界でただ二つの 10 兆ドル規模の経済体になる見通しだという。

李克強総理の 3 月 5 日の政府活動報告によると、中国の今年の GDP 成長率の目標は約 7.5% に設定された。中国の 2013 年の GDP は約 9 兆 3000 億ドルで、不測の事態が生じなければ、約 7.5% の成長率により 2014 年の GDP が 10 兆ドルを突破することになる。

米国の GDP は 2001 年に、世界で初めて 10 兆ドルを突破したが、中国は米国より 13 年間遅れとなる。

中国の実質成長率

国際通貨基金 (IMF) と世界銀行は、中国の 2014 年の GDP 成長率を、それぞれ 7.5%、7.7% と予想した。多くの金融アナリストは、「人民元の対米ドルレートは最近の営業日で下落を続けているが、中国の経済ファンダメンタルズが確固としたものであるため、2014 年の同レートは安定を維持する」と分析している。

元世界銀行中国局長の杜大偉氏は、「改革の深化は中国の経済発展の新たな原動力になり、金融・文化などのサービスの開放を促し、国内民営部門および外資系企業の投資の意欲を刺激し、経済成長を促進するだろう」と指摘している。

中国は 2010 年に日本を抜き、世界 2 位の経済体になり、中国の 2013 年の GDP は、3 位の日本の約 2 倍に達し、ユーロ圏をも上回った。

中国の GDP は、2012 年に初めて米国の半分以上に達したが、今年の GDP が 10 兆ドルを突破することで米国の GDP との差をさらに縮小することになる。

しかし中国の GDP が 10 兆ドルを突破しても、1 人平均 GDP は先進国に大きく差を付けられている。

これは中国が長期的に社会主義初級段階に留まっているという現実が変わりがなく、依然として世界最大の開発途上国であるという国際的な地位にも変わりが無いことを意味する。

中国の GDP が米国を抜くのは時間の問題で、世界経済は 2 強国時代を迎えることになる。

■ 中国、ネット通販企業トップ 10 を発表

中国電子商務研究センターが発表した「2013 年中国ネット通販市場トップ 10」によると、中国の B2C ネット通販市場で首位に輝いたのは依然として天猫商城 (Tmall) で、50.1% のシェアを占めたという。

2 位は京東商城 (22.4%)、3 位は蘇寧易購 (4.9%)、4 位はテンセント電商 (3.1%)、5 位はアマゾン中国 (2.7%)、6 位は 1 号店 (2.6%)、7 位は唯品会 (2.3%)、8 位は当当網 (1.4%)、9 位は国美在線 (0.4%)、10 位は凡客誠品 (0.2%) となった。

2012 年と比べ、1-4 位には変動がなかった。凡客誠品は 5 位から 10 位に順位を落とし、当当網は 8 位から 7 位に、アマゾン中国は 6 位から 5 位に浮上した。

中国の B2C 企業は 2013 年上半期、理性的な発展を見せ、天猫、京東、蘇寧、テンセントなどは自社の状況に応じて戦略を調整し、市場構造が明確になった。

天猫が B2C 市場の半分のシェアを占めているが、京東、蘇寧、テンセントからの競争圧力は、依然として見くびることのできない存在となっている。

■ 中国、信託商品残高が 10 兆元を突破

中国では、個人向けの高利回り商品である「理財商品」の代表格である信託商品の 2013 年末の資産残高は前年末比 46% 増え、10 兆 9100 億元と名目国内総生産 (GDP) の約 2 割に達した。

信託商品で調達した資金は、リスクの高い開発プロジェクトに投融資されることが多く、デフォルト (債務不履行) への懸念から伸びは鈍りだしている。

中国社会科学院は昨年 10 月、銀行の預貸業務を経由しない中国の「影の銀行 (シャドーバンキング)」の規模が 12 年末で 20 兆 5000 億元だったとの推計を発表した。信託商品の同年末の残高 (7 兆 4700 億元) から考えて、信託商品は中国の影の銀行の中核的存在とみられる。信託商品は信託会社が個人から資金を預かり、企業や開発プロジェクトに投融資する仕組みで、投融資先には、銀行からの借入れが難しい民営の採炭会社や不動産開発会社が多いという。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 中国携帯ネットワーク、日本を上回る

日本は2001年に世界初の3Gネットワークの実用化を実現したが、中国は8年後に追いついた。

しかし日本の3G・4Gネットワークの普及率は足して100%に達しているが、中国は30%のみだ。

専門家は、「中国人は世界最高と称されるiPhone 5Sを持っているが、非常に遅い2Gネットワークの使用を続けており、モバイルネットワークのより先進的なサービスを利用できていない。ネットワークのインフラの不備の他に、ユーザーの行為に関する教育面でさらに大きな開きがある」と指摘している。

日本では2002年の段階で2次元コードが普及しており、2005年にはNFC(近距離無線通信)が普及した。この二種類の技術は人々の利便性を大幅に高め、携帯電話で自動販売機の2次元コードをスキャンするだけで物が購入でき、NFC機能を持つ携帯電話はカードキー、交通カード、財布などの機能を持っている。

日本のインフラは中国より何年も進んでいるというが、過去3年間の急速な発展により、日中両国のモバイルネットワーク開発の差は縮小を続けている。

中国には世界モバイルネットワーク革新の構造があり、未来のモバイルネットワーク発展の活力は日本を大きく上回ると予想されている。

■ 中国、B2C家電売上高 1300 億元に

2013年の中国のB2C(企業と一般消費者の取引)電子商取引における家電売上高(携帯電話、タブレットPCを含む)が初めて1000億元を上回ったことが、4日に開催された第2回中国家電ネット通販トップフォーラムで発表された『2013年家電ネット通販分析レポート』で明らかになった。

同レポートによると、2013年の中国家電ネット通販の売上高が1332億元に増加し、初めて1000億元の大会を超えたが、中でも、薄型テレビ、冷蔵庫、洗濯機、エアコンの売上高は合計で345億元となり、約25.9%を占め、空気清浄機の売上高は28億元、携帯電話の売上高は786億元だったという。

また、中国家電ネット通販チャンネルの集中度が高まっていることが同レポートで指摘された。

京東商城、天猫、蘇寧易購の売上高の合計額は全体の90%以上となり、絶対的優位を占めている。

京東商城の3Cデジタル分野の市場シェアは55.6%に達し、初めて50%を上回った。

■ 北京オフィスビル、東京・NY より高い

米国誌「ビジネスウィーク」25日発売号に掲載された論考によると、北京では持続的な煙霧と悪化を続ける空気の質により、観光産業や海外人材の招聘に一定の影響が出ているが、オフィスビル市場には影響がないという。

米ニューヨーク州に本社を置く不動産会社クッシュマン・アンド・ウェイクフィールドが発表した調査結果によれば、北京のオフィスビル市場の平均価格が世界ランキングで順位を3つ挙げ、事務所賃料は世界4位になったという。

この調査は「2104 グローバルオフィス空間」と呼ばれるもので、北京市のビジネスセンター「北京商務中心区」のオフィスビル賃料は1平方メートルあたり1412ドル(約8646円)に上った。

この価格は、東京のビジネスセンターエリアの1380ドル(約14万円)やニューヨークのマディソン街や五番街の1366ドル(約13万8千円)を上回ったという。

同ランキングのトップは英国・ロンドンの1平方メートルあたり2919ドル(約29万6千円)だった。

同ランキングの2位は香港地区の1970ドル(約20万円)で、3位はロシア・モスクワの1502ドル(約15万2千円)だった。

■ 中国、空気清浄機の売上 240 万台に

中国電子情報産業発展研究院がこのほど発表した報告書によると、煙霧の影響により、家電製品の中で空気清浄機が最も関心を集めており、昨年の販売台数は240万台に迫り、前年比90.5%増加した。

売上高は56億元で、同105.9%増加したという。

同報告書によると、空気清浄機の主な消費層は1980年代と1990年代生まれの結婚・育児世代で、購入ルートはインターネットが多い。

技術の規格をみると、イオンによる濾過システムまたは活性炭による濾過システムを備えたタイプが人気で、市場シェアはイオンタイプが47%、活性炭タイプが32%だった。

価格帯をみると、1千元以下のローエンド製品に最も人気があり市場シェアは50%を超えているが、3千元以上のハイエンド製品もシェアを伸ばし23%に達した。

興味深いのは、売れ行きが好調になればなるほど、価格も上昇することで、特にブランドで優位に立つ海外製品がそうだという。

**(株)日本M&Aセンター(東証1部上場企業)と提携し、
「内田総研・北京M&Aセンター」をオープンしました。**

内田総研・Group は、新たな時代の中国ビジネスをサポートするため、
(株)日本M&Aセンター(東証1部上場)と提携し、「北京M&Aセンター」を
内田総研のオフィス内にオープンしました。

日本企業の中国ビジネスをグローバルに成功させるため、中国企業との
戦略的M&Aを積極的にサポートしています。

- 1 ・戦略的な中国進出支援
- 2 ・戦略的な中国展開支援
- 3 ・戦略的なM&A展開支援
- 4 ・レンタルオフィスでリスク軽減
- 5 ・イベント会場での代理店募集
- 6 ・セミナー会場での販売促進
- 7 ・低価格での現地法人設立
- 8 ・戦略的税務・法務・会計支援
- 9 ・有利な撤退・戦略的M&A

内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



ホテルフロント



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431